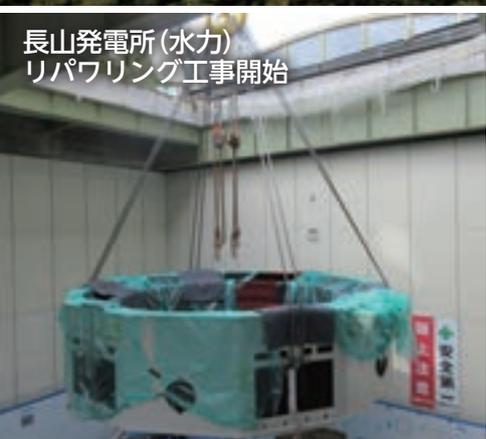




新仁賀保高原風力発電所
営業運転開始(設備更新)



長山発電所(水力)
リパリング工事開始



上ノ国第二風力発電所
営業運転開始



新さざきとまないウインドファーム
営業運転開始(設備更新)



安比地熱発電所
営業運転開始

安比地熱提供

CONTENTS

- P.01 株主の皆様へ
- P.02 連結決算ハイライト
- P.03 J-POWERグループ
中期経営計画2024-2026
- P.05 再生可能エネルギーの
総合トップランナーを目指して
株主様向け施設見学会レポート
- P.06 株主様アンケートご協力をお願い



株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社は本年5月9日に、新中期経営計画(2024-2026)を公表いたしました。これは、2050年に向けた長期的な方向性を示すJ-POWER“BLUE MISSION 2050”を実現するにあたり、足下3年間の具体的な取り組みを定めたものです。BLUE MISSIONは気候変動対応をエネルギー安定供給と両立させることを基本的な考え方としています。日本においてその両立のためには、あらゆる電源を活用する必要があり、BLUE MISSIONにおいても、再生可能エネルギーを重点的に開発しつつ、原子力、火力発電の脱炭素化に取り組む方針を示しています。新中期経営計画では、2030年代には国内外でカーボンニュートラルアセットが中心となる事業ポートフォリオを目指すこととしていますが、カーボンニュートラルアセットの中には再生可能エネルギーや原子力だけでなくCO₂フリー火力発電も含まれています。また、その他の火力電源もガス化炉の追設などにより、トランジションして活用する予定です。

さて、電力広域的運営推進機関は毎年10年先までの需要想定を取りまとめているますが、今年1月に公表した需要想定では、データセンターや半導体工場の新增設を見込み、10年後の需要想定を上げました。2033年度にはこれらが全国需要8,345億kWhの約5%を占めるまでに拡大するとされています。またさらに長期の見通しとし

ては、2050年にはデータセンターなどによる電力需要増が約2,000億kWhに達する可能性があるとして試算する研究機関もあります。一方で、今後の技術革新によりデータセンターの大幅な省エネが進むなどして、需要増は小幅にとどまる可能性もあるともされています。

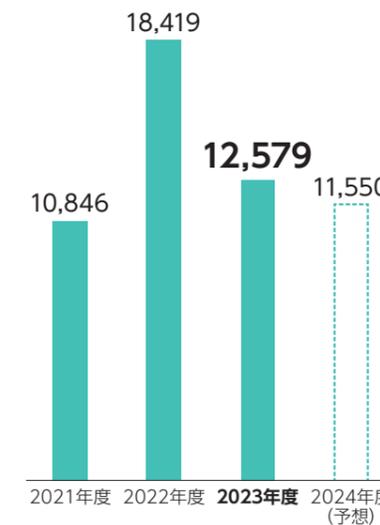
データセンターなどが今後どこまで増加するのか、省エネ技術がどの程度進歩するのか、現時点で予想するのは難しいと言わざるをえません。ただ、私たちの生活や企業活動がデータへの依存を高めていることは事実であり、現代社会にとって必要不可欠なインフラになりつつあると言えます。そうすると、デジタル社会に安定的に電力供給できるか否かは、社会にとって極めて重要な問題となります。

こうした電力需要が増加した場合でもカーボンニュートラルを目指すには、今の想定以上に脱炭素化したあらゆる電源の活用が求められるでしょう。その点、再生可能エネルギーから火力発電の脱炭素化まであらゆる方面からカーボンニュートラルに取り組む当社には、そのような社会的要請に応えるポテンシャルがあり、また応えていかねばならないと考えています。そのためにも、一步一步着実にカーボンニュートラルに向けた歩みを進めてまいります。

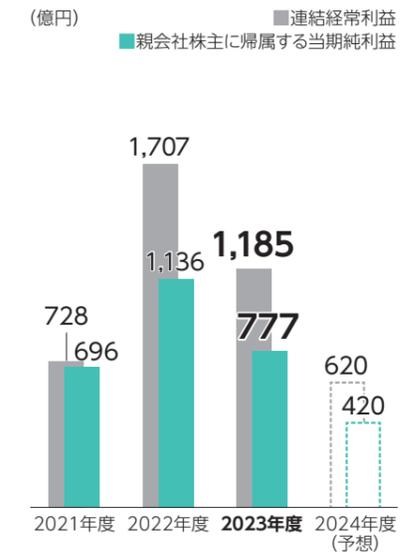
株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



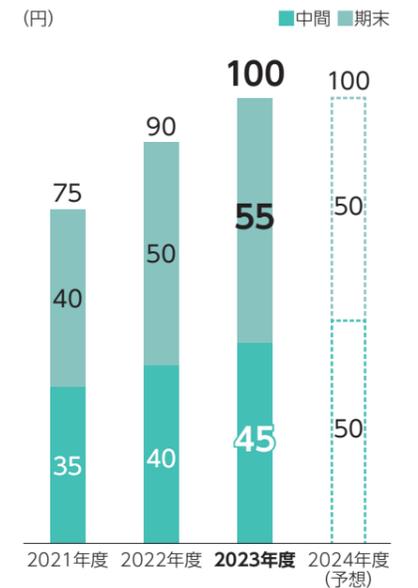
連結売上高(営業収益)
(億円)



連結経常利益/
親会社株主に帰属する当期純利益
(億円)



1株あたり配当金
(円)



2023年度決算概要

- 売上高(営業収益)は、海外事業の販売電力量が増加したものの、国内外での電力販売価格の低下や国内火力発電所利用率の低下などにより、前期に対し31.7%減少の1兆2,579億円となりました。
- 経常利益は、国内電気事業の減益に加え、オーストラリアの炭鉱権益保有子会社(以下、豪州子会社)が石炭販売価格の低下により減益となったことなどから、前期に対し30.6%減少の1,185億円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益も、前期に対し31.6%減少の777億円となりました。

2024年度業績予想

再生可能エネルギーの販売収入の増加や、石炭火力発電所がほぼフル稼働する電源、いわゆるベースロード電源との位置づけから、需要の変動に合わせて出力も変化するミドル電源へと位置づけが変化している中で、その運用形態の変化への対応策を講じることによる収支改善を見込んでいます。一方で、一部の国内火力発電所の設備トラブルや豪州子会社での石炭販売価格低下による利益減少などを見込むため、減収減益となる見通しです。

株主還元について

株主還元につきましては、短期的な利益変動要因を除いて連結配当性向30%を目安に、利益水準、業績見通し、財務状況等を踏まえた上で、安定的かつ継続的な還元充実に努めてまいります。

2023年度については、国内外での利益水準の向上に資する取り組みなどが着実に成果に結びつき、連結経常利益が中期経営計画で掲げた経常利益900億円を上回る1,185億円となりました。そのため、期首の配当予想(1株につき年間90円、うち中間・期末配当各45円)から期末配当を10円増配の1株につき55円とし、中間配当と合わせて年間100円の配当といたしました。

2024年度から2026年度の配当については、1株当たり年間100円を下限として安定的に行い、3カ年合計で利益が上振れした場合は追加の還元も検討します。

J-POWERグループ 中期経営計画2024-2026

今年5月、新たな中期経営計画(2024-2026)を公表しましたので、概要をご紹介します。
より詳細な内容は当社ウェブサイト内をご覧ください。
URL ▶ <https://www.jpowers.co.jp/ir/pdf/2405mediumtermmanagementplan.pdf>



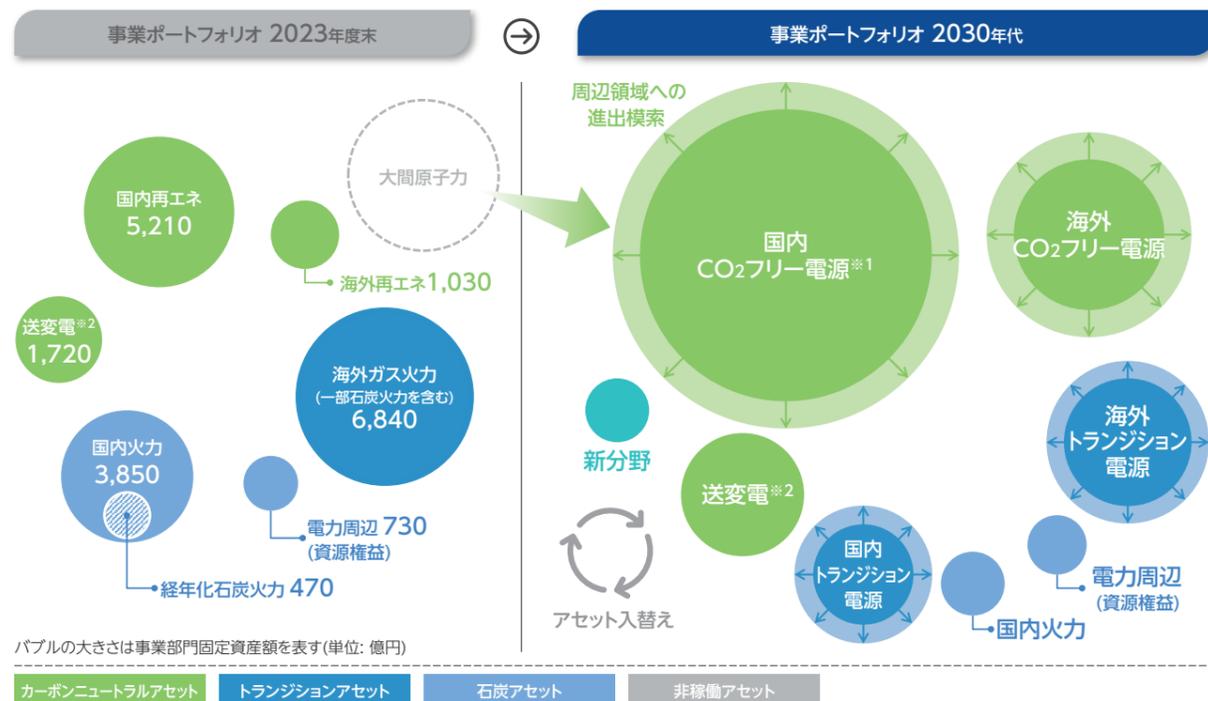
2030年代に目指す事業ポートフォリオ

当社グループはカーボンニュートラルの実現により企業価値向上を目指してゆく長期ビジョンとして、J-POWER “BLUE MISSION 2050”^{*1}を策定しています。2050年のカーボンニュートラル実現に向けた中間目標として2030年までにCO₂排出量を46%削減^{*2}することを目指していますが、足下では排出量の削減が順調に進み、目標達成に一定の見通しを得ました。

さらにその先、2030年以降のカーボンニュートラル化の加速に向けて、国内火力のトランジションを進めつつ、資本効率も意識しながら、2030年代には国内外でCO₂フリー電源や送变电といったカーボンニュートラルアセットが中心となるよう、事業ポートフォリオの変換を目指します。

国内火力については、非効率石炭火力をフェードアウト^{*3}するとともに、高効率石炭火力も地点の特性を踏まえて最適な技術を選択し、電力安定供給に貢献しながら低炭素化・脱炭素化を図ります。

※1: 詳細はこちらからご確認ください。 <https://www.jpowers.co.jp/bluemission2050/> ※2: 2013年度実績比 ※3: 発電所の休廃止や予備電源化



※1: 国内再生可能エネルギー、CO₂フリー火力および大間原子力 ※2: 送变电事業はJ-POWER送变电の担当

経営目標

気候変動対応政策による当社グループ業績への一定程度の影響は避けられないものの、2030年代のROE目標を8%以上と設定しました。その達成に向けて必要なROIC水準を意識しながら、2026年度は経常利益900億円の達成を目指します。

株主還元2024-2026

今後も、短期的な利益変動要因を除いて連結配当性向30%を目安に、利益水準、業績見通し、財務状況等を踏まえた上で、安定的かつ継続的な還元充実に努めます。



重点項目

当社グループは以下5つの項目に重点的に取り組み、2030年代に向けてトランジションしてまいります。

重点項目	具体的な取り組み項目
01 成長戦略 持続可能な収益源の確立と成長	国内再生エネルギー事業 発電電力量の増大と環境価値の実現による収益の向上 海外事業 資本効率を改善しながら多様な時間軸で利益を創出
02 トランジション戦略 2030年代事業ポートフォリオへの布石	H ₂ 水素・アンモニア 多様な可能性の追求による脱炭素技術の確保 送变电事業 佐久間周波数変換所増強計画の推進と新たな事業機会の追求 大間原子力 長期脱炭素電源オークションの活用も念頭に置いた着実な推進 イノベーション スタートアップとの連携等による新たな収益事業の創出
03 事業管理 収益力・投資効率の向上	部門管理 セグメント変更による事業特性に応じた事業ポートフォリオ管理の強化 投資効率 ROICによる部門の自律的管理、資本効率改善への取り組み強化
04 競争力向上 グループ競争力の強化	人財 知恵と技術のさきがけとなる多彩な人財の育成継続 DX 人財の「よりよく」創出によるグループ競争力の向上
05 サステナビリティ ESG経営の深化	ESG 推進体制の整備から深化のステージへ

国内再生可能エネルギー事業

70年あまりの再生可能エネルギー開発で得られた資産と知見を活かし、発電所を新たに開発するだけでなく、今ある発電所をより効率的な発電所へと更新したり、稼働率の向上を図ったりするなどの取り組みも行うことで、発電電力量の増大を目指します。さらに、新たな販売方法の導入などにより環境価値を最大化することで、収益性の向上を目指します。



※1: 2022年度比 ※2: 企業や自治体などの需要家が、発電事業者から再生可能エネルギーの電力・環境価値を長期に亘って購入する契約

H₂ CO₂フリー水素・アンモニア戦略

日本において電力を安定供給しつつカーボンニュートラルを実現するためには、火力発電も低炭素化・脱炭素化しつつ利用し続ける必要があります。当社グループは、GENESIS松島計画^{*1}による石炭ガス化発電(IGCC)技術^{*2}の商用化を第一歩として、将来的なCO₂フリー水素発電を目指します。さらに、水素やCCS^{*3}など多様な可能性を追求することで、脱炭素技術の確保を図ります。

※1: 経年化した松島火力発電所に新技術の石炭ガス化設備を付加 ※2: ガス化炉で石炭から水素やCOなどのガスを生成し、発電に利用する技術
※3: Carbon dioxide Capture and Storage、CO₂の分離・回収・貯留

再生可能エネルギーの総合トップランナーを目指して

～ 代表取締役 副社長執行役員 再生可能エネルギー本部長 嶋田 善多 ～

当社は、再生可能エネルギー（以下「再エネ」）の先駆けとして、1956年に完成した佐久間発電所に代表される大規模水力を皮切りに、1975年に鬼首地熱発電所を、2000年に苫前風力発電所を手掛け、再エネを継続的に開発してきました。創立70年余を経た今、国内再エネ発電出力は計918万kW^{※1}に、再エネ発電電力量は年間104億kWh規模となりました。

2023年度以降、新苫前など風力5地点、鬼首(更新)および安比地熱2地点が運転(計14.3万kW)を開始しました。洋上風力は響灘(総出力22万kW)で2025年度完成に向けて建設中であり、秋田県男鹿市・潟上市及び秋田市沖地点(31.5万kW:以下「潟上地点」)の発電事業者に選定されました。末沢、長山および尾上郷水力発電所のリパワリング、響灘および大塩太陽光発電所(計3.2万kW)の建設に着手し、再エネ全般を着実に進めています。

新たな中期経営計画(2024-2026年)では、2030年までに再エネ発電電力量を年間40億kWh^{※2}増大させることを目標としました。再エネの総合トップランナーとして、水力、風力、地熱、太陽光における新規開発、機器更新に加えて、DX導入や気象予測高度化による稼働率向上など、開発から保守まで一貫した取り組みをグループ全体で進めます。

具体的には、NEXUS佐久間などの水力開発、新規地熱の早期着手、陸上風力の開発およびリプレースに加えて、洋上風力では潟上地点以降の継続的開発に注力していきます。再エネ大量導入を支える調整力確保に向けて、揚水発電(Water Battery)の開発についても取り組んでまいります。

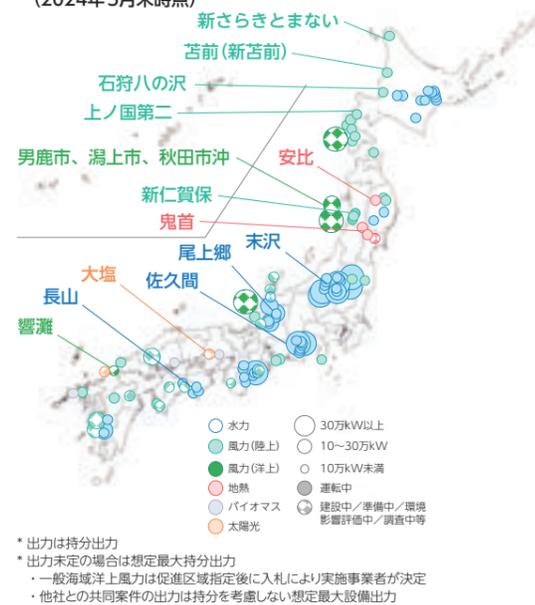
収益性の向上に向けて、電力販売の工夫や事業連携などにより環境価値の最大化を図るとともに、資産効率の改善に努め新規開発を加速させます。

再生可能エネルギーは地産の自然エネルギーであり、当社は「地域の信頼」のもと、地域とともに再エネの総合トップランナーとして歩んでまいります。

※1 持分出力:水力858万kW(純揚水328万kWを含む)、風力56万kW、地熱4万kW
※2 2022年度比



国内再生可能エネルギーの拡大状況 (2024年5月末時点)



株主様向け施設見学会レポート

J-POWER Shares会員様限定のイベントとして、神奈川県の大磯火力発電所で施設見学会を実施いたしました。大磯火力発電所は旧1号機(26.5万kW)が1967年に、旧2号機(26.5万kW)が1969年に運転を開始しました。その後、2002年に1号機(60万kW)、2009年に2号機(60万kW)の更新が完了し、環境負荷低減とエネルギー効率向上を世界最高水準で両立したコンパクトな「都市型石炭火力発電所」として、電力の安定供給に貢献し続けています。

見学会当日は、当社の歴史や事業、発電所の概要をご説明した後に、展示室、タービンフロア、発電所を制御している運転センター、屋上、ボイラーなどをご見学いただき、見学の後は皆様から多くのご質問をいただきました。

これからもJ-POWER Sharesでは会員様限定のコンテンツやイベントをご提供してまいります。会員登録の方法は裏表紙をご覧ください。

- 石炭火力発電のイメージが良くなるような、きれいな設備と環境対策の実態がよく理解できた。
- 迫力のある設備を見学することができ、貴重な経験になった。
- かつては広くは無い敷地の中に効率的に発電所が建てられていることが理解できた。
- 他の発電所もぜひ見学したくなった。

ご参加の株主様の声

磯子火力発電所 (神奈川県横浜市)

- 実施日: 2月7、8、14、15、16日
- 参加人数(合計): 129名

株主様アンケートご協力をお願い

ウェブサイトでの回答はこちらから



質問内容

問1 株主様ご自身について

(1) ご年齢(1つだけ)

- | | | |
|----------|--------|----------|
| 1. 20代以下 | 4. 50代 | 7. 80代以上 |
| 2. 30代 | 5. 60代 | |
| 3. 40代 | 6. 70代 | |

(2) ご職業(1つだけ)

- | | | |
|-------------|-----------------|----------------|
| 1. 会社員 | 5. 主婦・主夫 | 9. 当社グループOB・OG |
| 2. 会社役員 | 6. 学生 | |
| 3. 公務員・団体職員 | 7. 無職・年金生活者 | 10. その他 |
| 4. 自営業 | 8. 当社グループ役員・従業員 | |

(3) 現在お持ちの株式について、購入された理由で当てはまるものをお聞かせください。(1つだけ)

- | | |
|-----------------|------------------|
| 1. 将来性 | 7. 配当 |
| 2. 安定性 | 8. 株価やテクニカル指標 |
| 3. 収益性 | 9. 当社社員・取引先・関係者等 |
| 4. 事業内容 | 10. 相続・譲り受け |
| 5. 経営方針・経営者の考え方 | 11. 証券会社の勧め |
| 6. 公共性 | 12. その他 |

問2 株式保有方針について

当社株式の今後の保有方針について最も当てはまるものをお聞かせください。(1つだけ)

- | | |
|-----------------|------------------------|
| 1. 長期で保有したい | 5. 短期で売買を繰り返したい |
| 2. 値上がり後に買い増したい | 6. 全部または一部売却済み(近々売却予定) |
| 3. 買い増したい | 7. その他 |
| 4. 値上がり後に売却したい | |

問3 当社に関して知りたい情報

当社に関して特にお知りになりたい情報は何か? (複数回答可)

- | | |
|--------------------|---------------|
| 1. 電力安定供給への取り組み | 7. 送変電事業 |
| 2. 経営方針・経営戦略 | 8. 海外事業 |
| 3. 再生可能エネルギーの取り組み | 9. 人材育成・人材活用 |
| 4. 大間原子力計画の進捗・安全対策 | 10. 電力業界の動向 |
| 5. 石炭ガス化による水素製造・発電 | 11. 業績・財務情報 |
| 6. 技術開発・研究の取り組み | 12. 配当・株主還元方針 |
| | 13. その他 |

問4 当社に関する情報源

当社に関する情報をどこから入手していらっしゃいますか? (複数回答可)

- | | |
|----------------|----------------------------|
| 1. テレビ | 9. 株式情報サイトやメールマガジン |
| 2. ラジオ | 10. 当社のウェブサイト |
| 3. 新聞 | 11. 会社説明会 |
| 4. 会社四季報 | 12. IRイベント・IRセミナー |
| 5. 経済誌・投資情報誌 | 13. SNS(Instagram、X等)、ブログ等 |
| 6. アナリストレポート | 14. Youtube等動画サイト |
| 7. 証券会社の営業員 | 15. その他 |
| 8. 証券会社のホームページ | |

問5 IR活動について

今後、最も充実を希望するIR活動についてお聞かせください。(1つだけ)

- | | |
|----------------------------|-----------------------------------|
| 1. 株主通信 | 6. 個人株主向け会社説明会の開催 |
| 2. 統合報告書・会社案内 | 7. J-POWER Sharesなどの株主向け情報サービスの実施 |
| 3. 当社ウェブサイトの改善 | 8. 株主と経営者の交流イベントの実施 |
| 4. 発電所などの施設見学会の実施 | 9. 現状のままでよい |
| 5. オンライン施設見学会などのウェブイベントの実施 | |

問6 インターネットの利用状況

日常生活や株式投資に関する情報収集でインターネットをどの程度利用されますか? (1つだけ)

- | | |
|--------------|--|
| 1. よく利用する | 4. インターネットは利用していない(パソコンやスマートフォンは利用していない) |
| 2. 時々利用する | |
| 3. ほとんど利用しない | |

問7 J-POWER Sharesについて

(1) J-POWER Sharesは株主様限定会員組織です。会員登録のご意向をお聞かせください。(1つだけ、方法は裏表紙をご覧ください)

- | | |
|------------------------------|------------------------------|
| 1. 既に登録済み | 3. インターネットを利用しないため、登録する予定はない |
| 2. 本アンケートをきっかけに登録したまたは登録する予定 | 4. インターネットは利用するが、登録する予定はない |

(2) J-POWER Sharesのサービスのうち、注力してほしいものについてお聞かせください。登録されていない方は、どのようなサービスがあれば登録を検討されますか。(複数回答可)

- | | |
|--------------------------------|-------------------------|
| 1. 当社財務・業績情報の紹介 | 5. 会員との交流イベントの実施 |
| 2. 経営方針・事業計画の紹介 | 6. 役員による説明会・講演会の実施 |
| 3. 当社施設を訪問する施設見学会などのリアルイベントの実施 | 7. 従業員の仕事内容や設備保守状況などの紹介 |
| 4. オンライン施設見学会などのウェブイベントの実施 | 8. 会員登録する予定はない |

問8 株主通信について

今回の株主通信について、興味をお持ちになった内容を教えてください。(複数回答可)

- | | |
|-------------------------------|-----------------------------|
| 1. 表紙 | 5. 再生可能エネルギーの総合トップランナーを目指して |
| 2. 株主の皆様へ | 6. 株主様向け施設見学会レポート |
| 3. 連結決算ハイライト | |
| 4. J-POWERグループ中期経営計画2024-2026 | |

問9 ご意見・ご要望

当社に対するご意見をお聞かせください。(自由記入)

※ 個別の回答は行っておりませんので、ご了承ください。

問10 J-POWER オリジナルカレンダーについて

「J-POWER オリジナルカレンダー 2025年版」の送付を希望されますか。(発送時期: 12月上旬を予定) (必須選択)

- | | |
|------------|-------------|
| 1. 送付を希望する | 2. 送付を希望しない |
|------------|-------------|

回答方法は裏表紙へ

株主様アンケートご協力をお願い

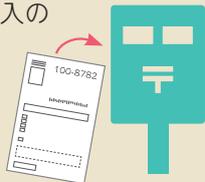
今後の株主様向けサービス、情報提供などの参考とさせていただくため、アンケートにご協力をお願いいたします。期限までにご回答いただき、希望された方には、「J-POWERオリジナルカレンダー 2025年版」を進呈いたします。(12月上旬発送予定)

※発送にあたっては、返信用はがきに記載の「株主様送付申込番号」に基づき、ご登録いただいている住所宛に送付させていただきます。

ご回答方法は次の2つの方法があります。

1 はがきによるご回答

同封の「返信用はがき」のアンケート回答欄にご記入の上、ご返送ください。



締め切り

2024年7月19日(金)

2 アンケートウェブサイト(インターネット接続)によるご回答

IR支援会社((株)アイ・アール ジャパン)が運営するアンケートウェブサイトにアクセスの上、ご回答ください。回答の際には同封の返信用はがきに記載の株主様送付申込番号が必要となりますので、同封の返信用はがきをご準備ください。

URL: <https://kabuhiro.jp>

アンケート番号 株主ひろば



締め切り

2024年7月19日(金)

個人情報の取り扱い 本件により当社が取得する個人情報は、謝礼の送付およびその他IR活動(投資家向け広報活動)のためのみに使用し、それ以外の目的には使用いたしません。

新規会員募集中

J-POWER Shares 更新情報

株主様限定会員組織「J-POWER Shares」に入会いただくと、専用ウェブサイトから会員様限定のオリジナルコンテンツをお楽しみいただけます。

J-POWER Sharesはこちら

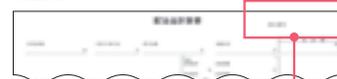


「Shares Talk」連載中!

当社を取り巻く環境は、大きく変化しつつあります。こうした中で、当社が事業環境をどう捉え、そしてどのように経営を進めているのか、経営陣が語る「Shares Talk」を連載中です。当社の基本的な考え方や、J-POWER「BLUE MISSION 2050」に関連する話題のご紹介など、経営陣が今、株主の皆様にお伝えしたいことを掲載しています。ぜひご覧いただき、専用サイトの掲載ページから感想をお寄せください!



配当金計算書(イメージ)



株主番号

入会は随時受付中です!ぜひご登録ください。

● 入会方法 <https://jpower-shares.jp/>

上記URLまたは右上の二次元バーコードから専用ウェブサイトへアクセスし、会員登録をお願いいたします。会員登録の際には株主番号を入力する必要がありますので、同封の配当金計算書で株主番号をご用意ください。

● お問い合わせ ご質問、ご不明な点は、下記までお問い合わせください。

J-POWER Shares 専用コールセンター((株)アイ・アール ジャパン内)

TEL: 0120-981-962(通話無料) 受付時間: 10:00~12:00、13:00~17:00(土・日・祝日を除く)



〒104-8165
東京都中央区銀座六丁目15番1号
ウェブサイト:
<https://www.jpowers.co.jp/>



環境に配慮したFSC®認証紙と植物油インキを使用しています。

● お問い合わせ先

ウェブサイト「お問い合わせ」▶「個人株主・投資家の皆様はこちら」▶「お問合せフォーム」

本株主通信は2024年5月31日時点の情報に基づいています。